「第２期 豊田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」２０２２年度実績評価

1 「第２期 豊田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

本市の人口の将来展望を示す「人口ビジョン」を踏まえ、５年間の基本目標や取組をとりまとめたもの（２０２１年３月策定）。

（１）計画期間：２０２１年度～２０２５年度（５か年）

（２）構成：５つの基本目標を設定し、目標指標、施策、KPI（重要業績評価指標）、事業を紐付け

基本目標①	しごとづくり	次代につながる産業や地域資源を生かした産業の活性化により、地域に活力と多様な働く機会や場を生み出す
基本目標②	人の流れ、賑わいづくり	多様な地域資源を生かした活動や交流により、まちの魅力や人のつながりを生み出す
基本目標③	子どもを生み育てる希望の実現	安心して子どもを生み育てられる環境をつくる
基本目標④	地域共生社会の実現	誰もが安心して、健やかに、自分らしく暮らせるまちをつくる
基本目標⑤	持続可能なまちづくり	安全・安心で豊かに暮らせる持続可能なまちをつくる

2 基本目標・KPI の進捗状況

（１）基本目標・施策の指標（KPI）の進捗状況

計画２年目の事業の進捗状況は、約７割が順調（概ね順調含む）である。新型コロナウイルス感染症の５類移行以後の人流等の回復状況を鑑み、２０２２年実績において、コロナ禍の影響による遅れを「その他」に分類している。それ以外の「遅れ」は約１割となっており、計画期間中の目標達成に向け、引き続き取組を進めていく。

区分	順調	概ね順調	遅れ	その他	合計
基本目標① しごとづくり	6	1	0	0	7
基本目標② 人の流れ・賑わいづくり	6	0	3	3	12
基本目標③ 子どもを生み育てる希望の実現	7	1	0	1	9
基本目標④ 地域共生社会の実現	4	0	2	5	11
基本目標⑤ 持続可能なまちづくり	7	1	0	1	9
合計	**30(63%)**	**3(6%)**	**5(10%)**	**10(21%)**	**48(100%)**

「順調」⇒目標値に対する進捗状況１００％以上「概ね順調」⇒同進捗状況７０％以上「遅れ」⇒同進捗状況７０％未満
「その他」⇒「コロナによる遅れ」及び参照していた統計が公表されなくなったこと等により数値が把握できなくなったもの

・**「基本目標①しごとづくり」「基本指標③子どもを生み育てる希望の実現」「基本目標⑤持続可能なまちづくり」**では、概ね指標は「順調」となった。産業分野の指標は「順調」に推移しており、着実に取組を進めている。また、デジタル化、社会実証に係る指標も概ね「順調」であり、コロナ禍を契機にデジタル化を推進するとともに新たな価値観を取り入れた取組を進めている。

（指標）重点産業分野への支援件数、デジタル化によって行政サービスが便利になったと感じる市民の割合など

・**「基本目標②人の流れ、賑わいづくり」「基本目標④地域共生社会の実現」**において、地域活動や医療提供体制にかかる指標は、コロナ禍の影響による活動の減少や不安感などから「遅れ」が目立つ結果となった。また、全国的な人口減少の傾向と同じく、本市においても人口動向を指標とした取組に「遅れ」が見られる。

（指標）地域の活動に参加している市民の割合、都市計画区域内の人口など

（２）総合戦略事業の２０２３年度における取組の方向性

区分	拡大	継続	縮小	完了	合計
基本目標① しごとづくり	3	12	0	0	15
基本目標② 人の流れ・賑わいづくり	3	12	0	4	19
基本目標③ 子どもを生み育てる希望の実現	3	10	0	0	13
基本目標④ 地域共生社会の実現	3	14	1	2	20
基本目標⑤ 持続可能なまちづくり	3	8	0	0	11
合計	**15** (19.2%)	**56** (71.8%)	**1** (1. 3%)	**6** (7.7%)	**78** (100%)

「拡大」⇒事業内容・規模を拡大するもの　「継続」⇒同規模で事業を継続するもの　「完了」⇒2022 年度で時点で事業完了

「拡大」する主な事業

○DX 促進事業（基本目標①）市役所のデジタル化・スマート化（基本目標⑤）

企業内でのデジタル人材育成や、デジタル技術を活用した業務効率化や高付加価値化の取組支援など市内企業の DX を進めるほか、行政内部においては、オープンデータの活用・連携や、市役所のデジタル化を一層推進する。

○ラリーを生かしたまちづくり事業、まちなか広場空間活用事業（基本目標②）

全国で初の自治体主催となる WRC 開催を通じ、「クルマを楽しむ」自動車文化の醸成と地域活性化を推進する。また、WRC の開催時のおもてなし事業など、まちなかの広場空間を活用した賑わいづくりに取り組む。

○きめ細かな教育推進事業、いじめ・不登校対策事業（基本目標③）

教育分野において、市独自の少人数学級運営によるきめ細かな教育の拡充のほか、専門員の配置によるいじめや不登校の未然防止・早期発見・解決の体制強化に取り組む。

3 国の交付金等事業の活用状況

（１）交付金等

→２０２２年度は、４事業に対し総額 142,436 千円余の交付金を活用。

・世界ラリー選手権（WRC）をいかした三河・東濃地域の山村及び産業振興に向けたまちづくり事業
・映画を活かしたまちづくり事業
・足助地域核エリア再生事業
・地域内経済循環創出に向けた SDGs「認証」制度の構築及び市民行動の促進

（２）企業版ふるさと納税

→２０２２年度は、５事業に対し総額 99,600 千円（前年度：14,600 千円）の寄附を受領。

・FIA 世界ラリー選手権（WRC）をいかした地域まちづくり事業
・観光プロモーション映像製作事業
・里モビ LIFE プロジェクト
・生き抜く力を育む学校教育の推進事業
・障がい理解と意思疎通の推進事業